

2023 年度決算説明会（ラージミーティング）における 主なご質問とご回答（2024 年 5 月 24 日開催）

Q. 統合によるシナジー効果について確認したい。常陽銀行は法人営業、足利銀行は個人営業に強みがあると理解しており、それぞれの強みを活かしシナジー効果を発現させるために、どのような施策を展開しているのか。

- A. めぶきフィナンシャルグループの運営は、「1 ヘッドクォーター 2 ブランド」で進めている。戦略策定やリスク管理、基幹システムなどは 1 ヘッドクォーターとし、一方、常陽銀行、足利銀行はそれぞれの地域において 100 年を超える歴史があり、それぞれの銀行名でお客さまから信頼を得ていることから、営業面では 2 ブランドで経営している。営業面におけるお互いの強みは理解しており、そのノウハウを共有しながら高度化していくことが当社の特徴であると認識している。そういった取り組みが、2023 年度の法人役務が過去最高益となるなどの実績に繋がっている。なおシナジー効果では、システム統合（2020 年 1 月）にかかる減価償却負担が 2024 年 12 月に終了するため、それ以降の経費が大きく引き下がる見込みにある。

Q. 本年 7 月に政策金利が引き上げられた場合、預金金利と貸出金利の利上げ時期の差によっては、上期業績に対するマイナス要因となり得るか。

- A. 一般的に政策金利が引き上げられた場合、預金金利は即時上昇するが、貸出金利は概ね数か月遅効して上昇するため、上期業績のみで見るとマイナス要因になり得る可能性はあるが、年度ベースで見るとプラス要因となる見込みである。なお利上げ時期や預金金利の追随率に複数パターン置いて収益シミュレーションを実施しているが、現時点で想定されるシナリオにおいては年度ベースでマイナス要因となる可能性は低い。

Q. 金利上昇局面における非金利収益に対する考え方は。

- A. 金利上昇局面においても貸出金増強のみに注力することはなく、対顧役務収益を加えた対顧サービス利益を追求していく。法人のお客さまでは、様々な経営課題に対するソリューションを提供していくことで貸出金、非金利収入の両面で収益をいただいく。そのために我々の専門性を高めていく必要があると認識しており、人材育成はもちろんのことキャリア採用にも力を入れている。資産形成の支援では、販売収益を中心としたビジネスモデルは厳しくなっていくと考えており、資産形成や資産運用、資産管理などのお客さまのニーズに沿った活動を行うことで、お客さまの運用資産の拡大（当社グループの預り資産残高の増強）に取り組み、信託報酬型のビジネスモデルを目指していく。

Q. ストラクチャードファイナンスは、自行アレンジ案件が多いのか。また今後金利が上昇した場合、信用コストへの影響はあるのか。

- A. 自行でアレンジする案件もあるが、メガバンク等の他行にパートインする案件が多い。またストラクチャードファイナンスは変動金利型が中心であるが、審査段階で相応の金利ストレスをかけて審査・検証を行っており、金利上昇時の信用コストへの影響は軽微と見ている。

Q. 今年度の業績予想では、有価証券等収支（利鞘）は前年比 26 億円増加を計画しているが保守的ではないか。

- A. 国内の政策金利が 0.00~0.10%となる市況シナリオのもとで作成した計画であり、日銀当座預金への付利（0.10%）は見込んでいないため保守的ともとれる。また有価証券ポートフォリオの再構築を進めている中で、低利回り債等の売却は過年度において相当程度完了させ、本年度は購入に軸足を移す計画であり、足元の金利上昇は有価証券等収支（利鞘）にプラスに働く見込みである。いずれにしても今年度は、将来を見据えて持続性のある有価証券ポートフォリオを組み上げていくフェーズと考えている。

Q. 今年度の国内債券と外国債券の投資方針を教えてください。

- A. 国内債券は、相応の投資余力を確保しているとの認識にあり、今年度 7,000~8,000 億円程度の購入を予定している。国内金利動向を注視しながら段階的に購入していく。一方、外国債券はここから残高を大きく増加させる計画にはない。米国金利が低下局面に入ること、現在保有する固定債の利鞘が拡大していくと見ている。

Q. 政策保有株式について、5 年間で時価 300 億円相当の削減目標を掲げているが、足元では株価上昇により時価ベースでの残高が増加している。株高による時価増加は、削減スピードを強める要因になるとの理解でよいか。また時価ベースではなく、簿価ベースでの削減目標の設定を検討してはどうか。

- A. 2023 年度は政策保有株式について、19 銘柄・簿価 74 億円の削減を進めたが、株価上昇により時価ベースでは残高が増加した。我々としては簿価ベースの残高を削減していくのはもちろんのこと、時価ベースの残高が純資産に占める割合を引き下げていくということが重要であると考えており、簿価、時価の両方を睨みながら売却を進めていく。なお保有株式について銘柄毎に経済合理性の検証を実施しており、2024 年 3 月末現在で全体では RORA（リスクアセットに対する収益性）が社内で設定した水準をクリアしていることを確認している。また先方と売却合意した銘柄の一部について、政策保有目的から純投資目的に振り替えて管理しているものもあるが、有価証券全体のパフォーマンスを検証する中で継続保有、売却の判断を実施している。

Q. 株主還元方針において、2024 年度は前年度を上回る 2 円増配を公表されたが、増配に至った経緯や考え方を教えてください。また今後の株主還元の見通しはどうか。

- A. 当社では、企業価値向上に向けた取組みの一環として、2023 年 11 月に総還元性向の目安を 30%以上から 40%以上に引き上げており、本年度は総還元性向 40%以上を前提に議論を進め、自己株式取得 100 億円、2 円増配の結果となった。足元の当社株価が我々の想定する水準をやや下回ることから自己株式取得を 100 億円としたが、配当性向が 30%に満たない点も認識し配当のウェイトを高めていこうといった議論になっており、取締役会の中でも配当性向のみで中長期的に 40%以上を目指そうということは一貫した意見である。なお当社株価の水準や業績の進捗などを総合的に判断し、年度途中においても機動的に株主還元を検討・実施することも取締役会で確認している。

Q. 自己資本比率は2024年3月末現在で12%台となっているが、バーゼルⅢの経過措置終了による影響はどの程度か。また目安とする自己資本比率の水準を教えてください。

A. 経過措置終了による影響は、現時点において自己資本比率に引き直すと0.5%程度の低下が見込まれる。目安とする自己資本比率は、従来通り11%半ばから12%程度と認識している。

以上